

若年層の観光活動の減少要因に関する研究

平成22年7月28日 運輸政策研究機構 大会議室

1. 講師———奥山忠裕 (財)運輸政策研究機構運輸政策研究所研究員

2. コメンテーター——日比野直彦 政策研究大学院大学准教授

3. 司会———森地 茂 (財)運輸政策研究機構運輸政策研究所長

■ 講演の概要

1———研究の背景と目的

観光立国推進基本法の施行に伴い、観光活動を活性化させるための様々な施策が行われる中、若年層の観光活動が減少傾向にあることが問題視されている。観光人口の減少が観光が基盤とした地域産業、国際的な人口交流に与える影響は大きい。

若年層の観光活動の減少傾向を問題視する背景には、「観光活動を行った経験のある個人はその後も観光活動を行う傾向にある」という従来の観光モデルが適用できなくなってきたことが挙げられるだろう。『平成21年度 国民の観光旅行の動向と課題に関する分析』(観光庁)では、若年層の観光活動の減少の論点として次の二点を挙げている。一つは、いままで最も観光活動を行う時期とされてきた20歳代(前半)の観光活動の減少である。『観光の実態と志向』によれば、1990年代(以降、90

年代と称す)には20歳代の国内観光活動への参加率(1年間で宿泊観光旅行を行ったと回答したものの割合)は男性が平均約57%、女性が約62%であった。しかしながら、2000年代(以降、00年代と称す)に入ると参加率は低下し、男性が約44%、女性が約54%となっている。

10歳代から20歳代の層は観光活動を活発に行うようになる年齢層であり、この年代の観光活動の低下は将来的により高い年齢層が観光を行わなくなる危惧を抱かせた。そのため、次の論点は、各年齢人口の構成において観光を行わない人口の割合が上昇する可能性があるということである。確定的な出来事ではないものの、「観光活動を行った経験のある個人はその後も観光活動を行う傾向にある」という前提に立てば、「観光活動を行わない若年層は将来的にも観光活動を行わない」という事態も懸念される。国立社会保障・人口問題研究所のデータ(男女年齢各別人口:出生中位

(死亡中位))からこの影響を検証すると、2005年の20歳~29歳の人口は約15,700千人であり、30年後(2035年)の20歳~59歳の人口は約46,600千人(単純計算で2005年の約3倍)である。2005年の20歳代の層がこのまま観光を活発に行わず、また、2005年以降の20歳代の層もこの傾向に従うならば、時間の経過とともに人口に占める非観光層の割合が増えることが懸念される。

若年層の観光活動の減少は、経済的、時間的問題など様々な要因が指摘されている。一方で、観光「離れ」という言葉が示すように、観光活動自体に興味・関心を示さない若年層が増えているという指摘がある。この興味・関心がなぜ低下したかについては様々な意見がある。たとえば、観光自体が一般的になったために興味が低下した、消費行動が多様化した等である。また、近年では、情報通信技術の発展からインターネット上での擬似的な観光体験が影響しているといった意見もある。

この要因を探るためにいくつかの調査が行われている。たとえば、『平成21年版 観光白書』では、若年層を対象としたインターネット調査を行っており、生活環境、それまでの観光経験等と観光活動との関連性を調査している。また、『若者の海外旅行意識調査 報告書』では若年層が海外旅行を行わない理由を調査している。これらの調査の特徴は、観光活動を減少させる要因として、経済的・時間的な理由のみならず、生活様



講師：奥山忠裕



コメンテーター：日比野直彦

式・価値観に関する調査項目を重視していることにある。つまり、若年層の生活様式や価値観が以前の若年層とは異なっており、そのため、観光活動が減少していると考えているのである。

そのため、本研究では、観光活動減少要因について検討する中で、生活様式・価値観といった要因が観光活動に影響するか否かを検証する。まず、観光活動減少要因について時系列データを用い概観する。次に、若年層の生活様式・価値観についてまとめる。次に、生活様式と観光活動の関連性を分析し、最後に、まとめを行う。

2—時系列データからみた観光活動減少要因

2.1 観光活動の推移

まず、1982年から2008年までの『国民の観光に関する動向調査』から、これまでの若年層の観光活動の推移と前述した将来的な観光活動へ影響を検証す

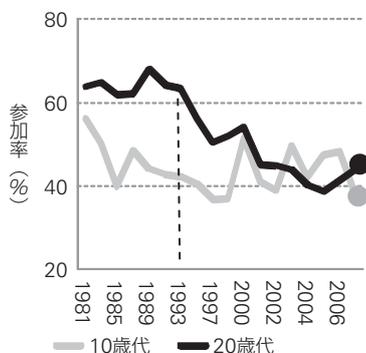
る。なお、いくつかのデータとの整合性をとるため、発行年の前年を調査年次として図表に記載する。『国民の観光に関する動向調査』には、観光回数および観光参加率の二つのデータがあり、本研究では後者を用いる。参加率(%)は全回答者の中から1泊以上の観光活動を行ったと回答したものの割合である。これを男女別、15歳から19歳を10歳代、20歳から29歳を20歳代として集計を行っている。

男性の参加率の推移を図-1、女性の参加率の推移を図-2に示す。男性・女性の参加率がともに減少傾向にあることがわかる。もう一つの特徴は10歳代と20歳代の参加率の差が縮まっているという点である。図-1および図-2の点線部分が最も差が大きい時点、●が2007年の10歳代、●が20歳代の参加率である。「ある観光活動が次の観光活動につながる」という従来の観光モデルが成立しなくなってきている傾向がわ

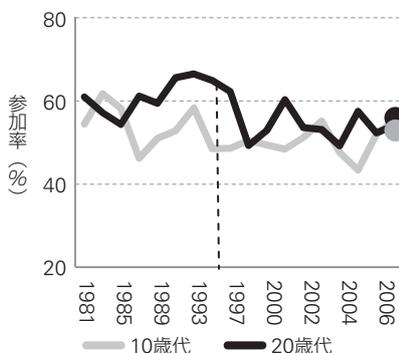
かる。さらに、データから10歳代-70歳代の性・年齢別平均参加率を図-3に示す。特に、男性では10歳代から20歳代での観光活動の伸びが大きいことがわかる。ここで、「観光活動を行わない」と仮定すると、図-3の点線のように、20歳代の参加率の低下が将来的に30歳代-70歳代での参加率の低下につながる可能性がある。

2.2 観光活動減少要因の特定

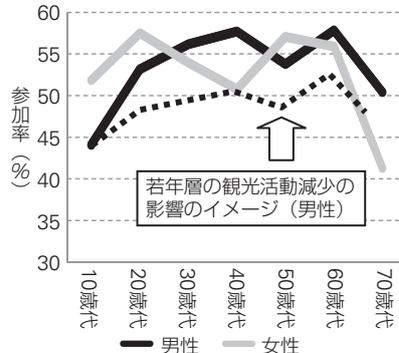
『国民の観光に関する動向調査』ではある年に国内観光活動を行わなかった個人に対し、その理由を質問している。質問項目と略称(以降「」内で示す)は表-1のとおりである。各年の回答者の年齢・性別に回答者数が記載されており、回答者の総数を80年代、90年代、00年代ごとに、男女、10歳代・20歳代の回答者の割合を計算した。ここでは、10歳代および20歳代で観光を行わない主た



■図-1 男性の観光活動の参加率の推移



■図-2 女性の観光活動の参加率の推移



■図-3 性・年齢別観光活動の平均参加率

■表-1 質問項目と略称

観光を行わない理由	
経済	経済的余裕がないから
時間	時間的余裕がないから
理由無	なんとなく旅行しないまま過ぎた
出張	出張・帰省・訪問等で観光したから
家	家を離れられない事情があったから
健康	健康上の理由で
計画	計画や準備が面倒だから
場所無	行きたいと思うところがないから
他のこと	他にやりたいことがあるから
海外	国内旅行より海外旅行がしたいから
嫌い	旅行は嫌いだから
同行者	一緒に行く人がいないから

■表-2 観光をしなかった理由の回答者の割合(%) (複数回答)

10歳代	出張	経済	時間	家	健康	計画	同行者	場所無	他のこと	理由無	海外	嫌い
80年代	3.9 (2.1)	29.1 (35.3)	55.1 (57.6)	4.2 (6.3)	2.1 (1.7)	4.9 (6.3)	8.4 (6.3)	6.7 (2.5)	14.0 (12.2)	22.5 (25.6)	1.4 (4.2)	1.8 (2.5)
90年代	3.8 (5.8)	27.7 (29.2)	55.7 (57.5)	3.8 (4.0)	3.4 (2.7)	9.5 (7.1)	6.4 (5.3)	13.3 (5.3)	18.9 (6.2)	29.9 (27.9)	1.5 (2.2)	4.9 (0.9)
00年代	2.6 (5.2)	29.8 (32.1)	54.2 (58.1)	6.0 (3.7)	1.6 (1.5)	7.3 (3.7)	5.5 (4.6)	6.8 (5.8)	12.6 (10.4)	24.6 (33.3)	2.1 (3.1)	3.9 (2.1)
20歳代	出張	経済	時間	家	健康	計画	同行者	場所無	他のこと	理由無	海外	嫌い
80年代	10.3 (7.9)	27.0 (25.8)	53.5 (44.5)	6.4 (21.6)	4.6 (8.8)	3.5 (3.7)	5.7 (2.3)	3.5 (3.0)	9.6 (6.0)	25.5 (23.0)	3.2 (1.4)	2.8 (0.9)
90年代	5.9 (7.5)	33.1 (30.6)	54.9 (44.0)	6.2 (18.0)	3.4 (5.9)	7.3 (5.1)	4.2 (3.6)	6.7 (3.9)	10.9 (5.4)	25.2 (23.7)	3.9 (3.9)	4.2 (1.3)
00年代	5.5 (6.9)	36.2 (36.3)	56.2 (51.7)	5.6 (11.4)	2.0 (6.9)	6.2 (3.4)	5.8 (4.8)	8.2 (2.6)	7.6 (5.7)	25.8 (20.0)	3.2 (4.6)	3.5 (2.7)

*括弧内が女性の値

る理由と10歳代から20歳代になる際に伸びてくる理由を検討する。

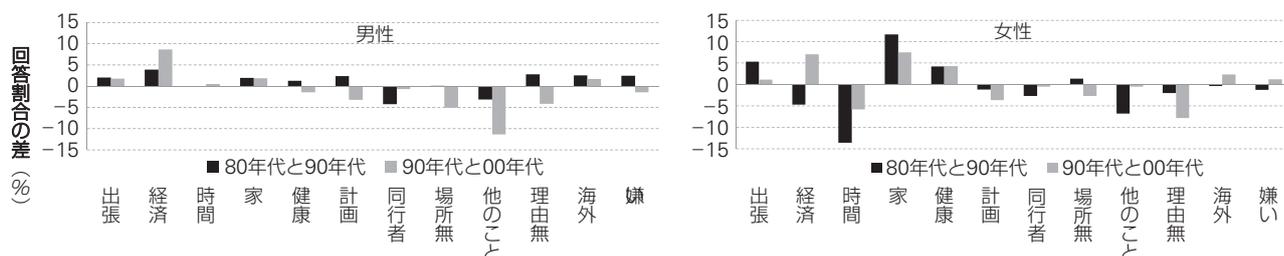
集計結果を表一2に示す。まず、男女ともに観光を行わない主たる理由は「経済」「時間」「理由無」という項目である。まず、「経済」は20歳代の男女で増加傾向にあり、バブル崩壊後一貫して上昇してきたと言える。次に、「時間」は差が少なく、各年代の10歳代・20歳代で一定層存在すると考えられる。この背景には、1992年の週休二日制の導入があるものの、フリーターの増加など労働時間の形態に変化が生じたため、総合的に一定になった可能性がある。次に、「理由無」は男性の10歳代で80年代から90年代にかけて増加したものの、90年代から00年代では減少している。20歳代は「時間」と同様にある一定層が存在すると考えられる。女性の10歳代は若干増加傾向にあり、20歳代は80年代から90年代は一定、90年代から00年代で減少している。

他の項目については回答者の割合が低い結果となった。これは「経済」「時間」といった主たる理由と同時に質問したためと考えられる。そのため、平均で5%以上回答があった項目を観光活動に参加しなかった理由として取り上げることとした。結果として、男性10歳代では「計画」「場所無」「同行者」「他のこと」、20歳代では「出張」「家」「計画」「場所無」「同行者」「他のこと」が挙げられた。女性では10歳代で「計画」「同行者」「他のこと」、20歳代で「出張」「家」「健康」「他のこと」が挙げられた。

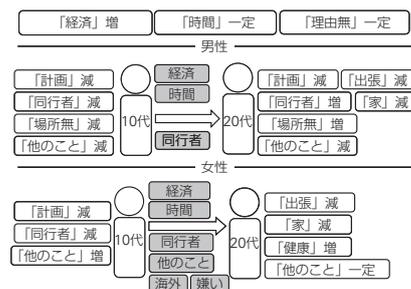
次に、10歳代から20歳代で伸びてくる

理由を検討する。まず、①80年代の10歳代が90年代になると20歳代になる(同様に、②90年代の10歳代が00年代になると20歳代になる)と考え、たとえば、90年代の20歳代の「経済」の回答者の割合から80年代の10歳代の「経済」の回答者の割合を引き、正值を示した項目を10歳代から20歳代にかけて伸びてくる理由とした。さらに、①と②を比較し、②が大きい場合、近年増加している理由と考えることとした。詳細は図一4を参照されたい。男性では「経済」「時間」「同行者」が近年伸びており、女性では「経済」「時間」「同行者」「他のこと」「海外」「嫌い」が伸びていることがわかった。「同行者」については近年の初婚の遅れ、また、「他のこと」「海外」「嫌い」などは好みの変化を示している可能性がある。

最後に、主たる観光活動の減少要因と考えられる項目を図一5に示す。各項目の横にある増・減・一定は90年代と00年代との差を意味している。観光活動を行わない理由についてまとめると、「経済」「時間」「理由無」は性別・年代を問わず大きな理由であった。「経済」は80年代から一貫して上昇傾向にある。次に、「計画」「同行者」「他のこと」が理由として挙げられている。傾向として10歳代男性では「計画」「同行者」「他のこと」は減少傾向にあり、20歳代男性では「計画」「他のこと」が減少、「同行者」が増加傾向にある。女性10歳代では、「計画」「同行者」が減少、「他のこと」が増加傾向にあり、20歳代女性では「計画」「同行者」は理由として挙げられず、「他のこと」がほぼ一定となっている。



■図一4 観光をしなかった理由(10歳代から20歳代での回答割合の変化量)



■図一5 観光減少要因の変化

本稿では「経済」以外の要因を生活様式・価値観に基づく理由と考え、観光活動に影響するか否かについて個票データを基に検討する。

3—生活様式・価値観と観光活動

3.1 若年層の生活様式・価値観

個票データから分析を行う前に、まず、若年層がどのような生活様式・価値観を持っているかについて、『2008年度乗用車市場動向調査』(日本自動車工業会)をもとに紹介する。

- ・努力するより無理をしない生き方・仕事スタイルを志向する傾向
- ・将来の不透明感や無理をしない価値観を反映し、以前の大学生と比べてお金を使うことに消極的
- ・トレンドや他人の持ち物に興味を持つ人が減っている
- ・行動面ではスポーツ・レジャーなど身体を動かすことや、休日に外出する機会が少ない
- ・新しい出会いよりも、昔からの友人や同性の友人との継続的な人間関係を大切にしている傾向

これらの項目の中から、特に、将来不安から消費を控える傾向にあること、ま

た、休日に外出する機会が少ないことが観光活動に影響していると考えられる。

消費を抑える傾向にあるか否かについて、1都3県の20歳代の貯蓄行動を調査したマクロ・ミル『若者の生活意識調査 2008』をみると若者の約8割が貯蓄を行っており、また、その内約6割が「いざという時のため」に貯蓄を行っていると回答した。ここで、2002年～2009年の家計調査(貯蓄・負債編：二人以上の世帯・勤労者世帯)をみると、2002年の29歳以下の所得が約494万円であるのに対し、2009年には約461万円まで低下している。また、貯蓄額も約337万円から約237万円まで低下している。つまり、収入が減少する中で、貯蓄額も減少

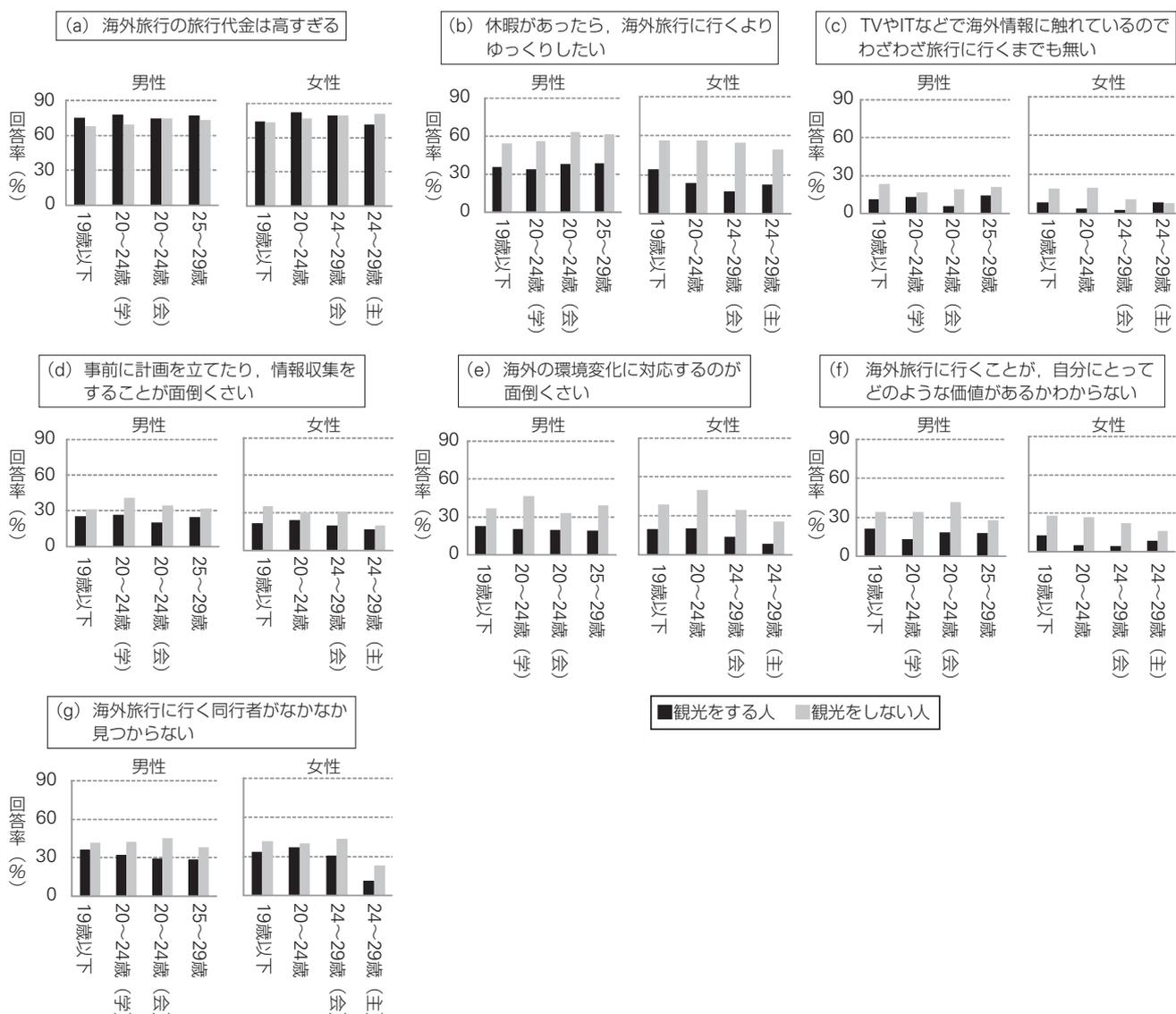
しているものの、貯蓄にお金を回すという若年層の意向は強くなっている可能性がある。そのため、無駄な出費を抑えるという行動が顕著になってきたと考えられるだろう。以下、生活様式と価値観、余暇活動について個票データから若年層の動向を分析する。

3.2 生活様式・価値観と観光活動

ここでは、日本旅行業協会から貸与いただいた『若者の海外旅行意識調査』のデータに基づき分析を行う。観光活動への影響を観察するために、観光をする人と観光をしない人に区分し、回答率の差を検証する。観光をする人/しない人の区別は「様々な状況(仕事、家族、

経済的、あなた自身の意志)を考慮して、あなたは現実的に2010年末までにプライベート目的で海外旅行に行くと思いますか」という質問に対し、「行かない/恐らく行かない」と回答したものを(国外)観光をしない人とする事とした。次に、生活様式・価値観に関する質問として、「海外旅行に関する以下の事柄について、あなたはどのように感じますか」として尋ねている計30項目の質問から次の7つについて集計を行った結果を図-6に示す。

各図の縦軸が回答者の割合、横軸が年齢である。次に、年齢について、男性は19歳以下、20～24歳の学生(20～24歳(学)), 20～24歳の会社員(20～24歳



■図-6 海外旅行に対する意識(性・年齢別)

(会)), 25~29歳の会社員に区分した。20~24歳を二つに分類した理由は、男性の場合、回答者の約半数が学生、半数が社会人だったためである。次に、同様の理由から、女性は19歳以下、20~24歳、25~29歳の会社員(25~29歳(会)), 25~29歳の専業主婦(25~29歳(主))に区分している。最後に、黒が観光をする人、灰色が観光をしない人の回答者の割合である。

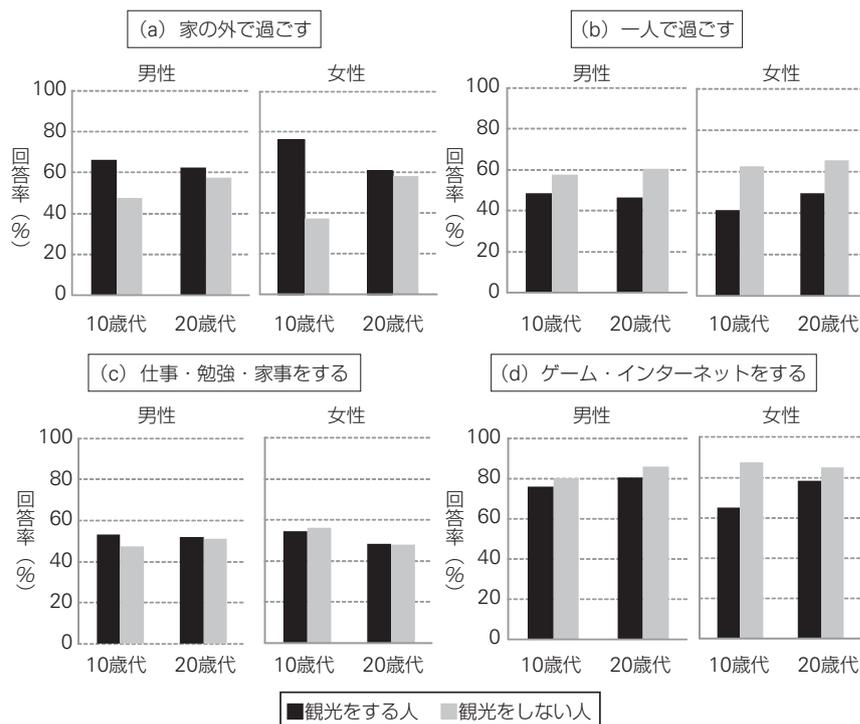
まず、図一6(a)から旅行代金は25~29歳(主)を除き、観光をする人の方が高い、もしくは、観光をしない人と同程度に高いと感じている傾向が見られた。つまり、旅行代金については観光をしない理由とは考え難い。次に、図一6(b)~(g)をみるとほぼ観光をしない人の回答率が高くなっている。特に、図一6(b)の「休暇があったら、海外旅行に行くよりゆっくりしたい」という項目は観光をしない人の回答率が60%弱程度の高い回答率となっている。全体として、観光をする人としなない人では金額よりも、それ以外の生活様式・価値観に違いがあることがわかる。

3.3 余暇活動

最後に、観光庁で行った『国民の観光旅行の動向と課題に関する分析』のデータから、余暇行動について分析する。前述と同様に観光をする人としなない人の定義として、ここでは、「現在、国内での泊りがけのお出かけ(出張・業務、帰省を除く)には年に何回行っていますか」という質問に対し、行っていないと回答したものを観光をしない人と定義した。年齢は19歳以下を10歳代、20~29歳を20歳代として区分した。

この調査の中で、「あなたは休日・休暇をどのように過ごすことが多いですか」という質問の一部について回答率をまとめたものが図一7である。

まず、図一7(a)から、観光をする人の方が家の外で過ごす傾向にあることがわかる。次に、図一7(b)から観光をしない



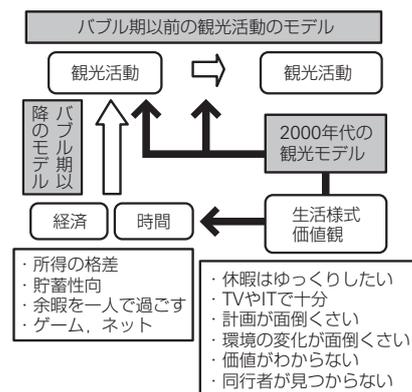
■図一7 休日・休暇の過ごし方(性・年齢別)

人は一人で過ごす傾向にあることがわかる。次に、図一7(c)から、余暇に仕事・勉強・家事をする点については観光をする人としなない人の間に大きな差が見られないことがわかる。最後に、図一7(d)から観光をしない人の方がゲーム・インターネットをすることが多い傾向にあることがわかる。つまり、観光をしない人は余暇を一人かつゲーム・インターネットをして過ごしている傾向が高い。

4—まとめと今後の課題

最後に、本研究の知見について図一8にまとめる。まず、バブル期以前の観光モデルは観光活動を行うと次の観光活動につながるというものであった。バブル崩壊後には、経済的また時間的(余暇)な状況が注目された。さらに、近年では、特に、若年層について個人の生活様式・価値観が観光活動に影響している可能性が指摘されている。

本研究では若年層に注目し、経済的・時間的状況を概観し、生活様式・価値観といった観点から観光を行わない要因をまとめた。まず、『国民の観光に関する



■図一8 観光活動の体系

る動向調査』のデータから、主たる理由として経済的・時間的理由が挙げられたものの、「なんとなく」「他にやりたいことがある」といった生活様式・価値観に関する理由が挙げられていることがわかった。次に、個票データからこれらの項目と関連した質問について、観光をする人としなない人の間に差異があるか否かを確認した。その結果、「休暇はゆっくりしたい」等、休日の過ごし方(生活様式)や「海外旅行に行く価値がわからない」(価値観)について、観光をする人としなない人の間に差があることがわかった。今後は、これらの要因の包括的な関連性

の分析ならびに観光活動に与える影響の程度について検証したい。

■ コメントの概要

1—奥山研究員の発表に対するコメント

本日の奥山研究員の発表は、若年層の観光離れに焦点をあて観光統計データ等を基に定量的に考察している点が興味深い。また、時系列分析によりいくつかの要因が抽出されたことは大きな進歩であり、政策提言に向けた今後のさらなる研究に繋がる基礎的な分析として評価できる。しかしながら、観光行動の阻害要因として、アンケート調査中の「過去1年間において観光を行わなかった理由の「経済」「時間」」に着目しているが、この回答をどのように捉えるべきか、その回答の信頼性はどうか、といった視点からの考察が不十分である。例えば、お金が十分にあつて時間が余っていたら今の20歳代は本当に観光旅行を行うのか、という疑念は残る。

今後の観光施策を検討する上では、若年層の嗜好、活動の変化と観光行動の関係を理解することが重要である。今の若者はお金を使っていないわけではない。自分の好きなことになればお金も時間も使うが、他人とともに行動することに価値を感じない傾向がある。単に、旅行費用や休暇の問題ではなく、根本的な価値観を見直す必要がある。このような視点については、奥山研究員も課題として挙げていたので、今後の研究に期待する。

2—国内宿泊観光の宿泊数に関する実態把握と施策ターゲットの抽出

続いて、私が取り組んできた国内宿泊観光の宿泊数に関する研究成果について紹介する。「宿泊数」に着目した理由は、観光立国推進基本計画における5つの目標のうち、目標値の達成が最も困難なものであり、年間1人あたり宿泊数

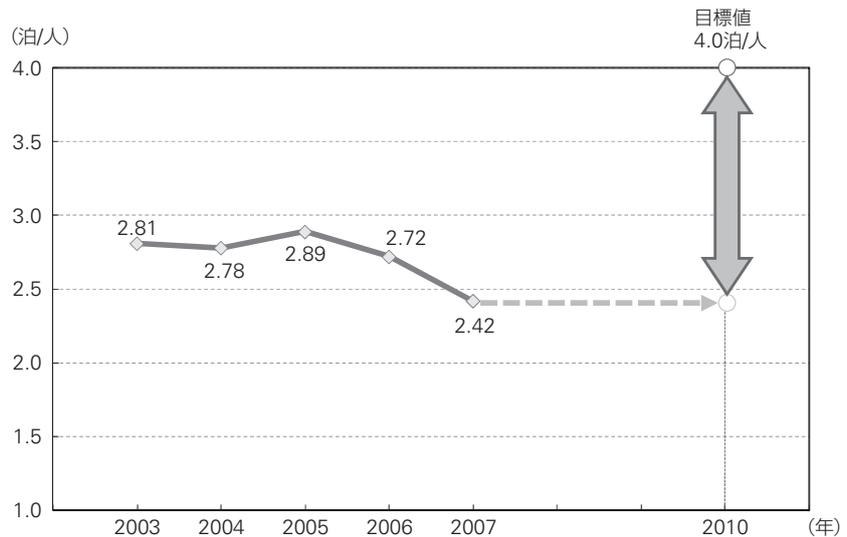
は増えるどころかむしろ減少している実態があるからである(図-9)。インバウンド、アウトバウンドと比較して、旅行者数の多い国内宿泊旅行は、観光旅行の消費額に与える影響も大きく、「宿泊数」が増加しなければ、消費額を増加させることも困難となる。

この目標値について、国内宿泊観光行動の実態把握が十分に行われずに設定されていないか、また既存の観光統計データが十分に活用されていないのではないか、という問題意識のもと、本研究では、既存の観光統計データを用いて時系列分析を行うことにより、①国内宿泊観光行動の過去のトレンドを旅行属性に着目して把握、②宿泊に影響を与え

ている要因を抽出し、今後のターゲットを示すことを目的としている。分析データは、財団法人日本観光協会が調査している『国民の観光に関する動向調査』の1985年以降の個票データを使用している。

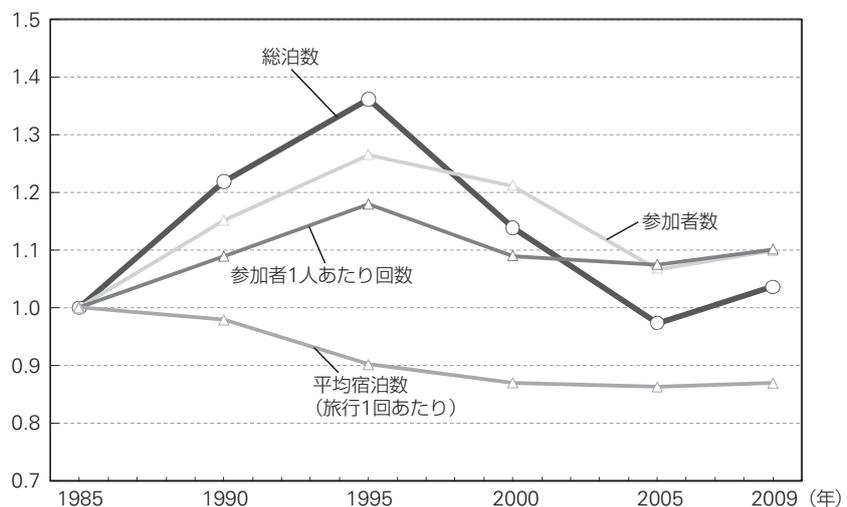
まず、総泊数の変化に関する分析を紹介する。総泊数は1985年から1995年までは増加、その後は減少傾向であったが、近年増加に転じ、1985年レベルにまで回復している。しかし、この総泊数の増加は、参加者数および参加者1人あたりの回数の増加で生じており、問題となっている平均宿泊数は一貫して減少傾向にある(図-10)。

この総泊数について年齢階層別に見



出典：国土交通省『平成20年度版観光白書』より作成

■図-9 国民1人あたり泊数の推移



■図-10 総泊数の推移(1985年を1.0)

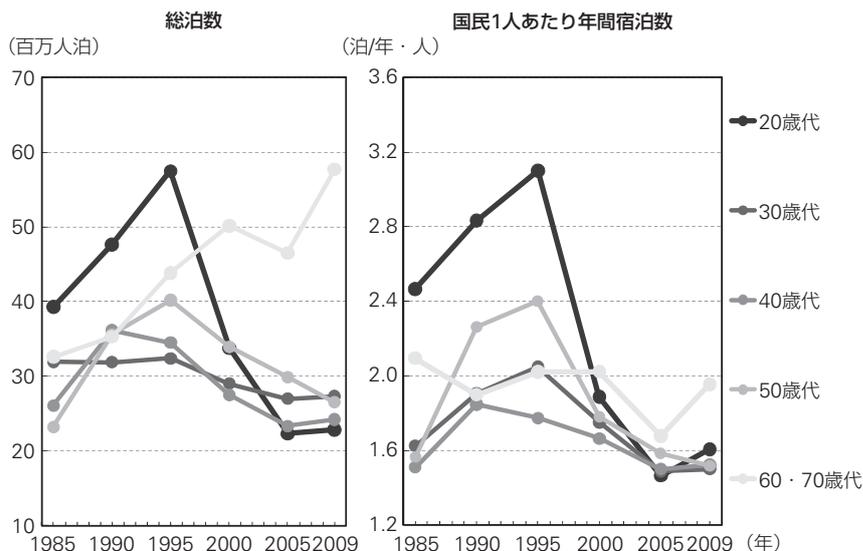
ると、60・70歳代が増加傾向にあり、本コロキウムのテーマである20歳代では大きく減少していることが読み取れる(図一11)。この20歳代の主活動別の総泊数の時系列変化を見ると、1995年から2009年にかけて増加している活動はレジャー施設であり、大きく減少している活動はスポーツで、その大部分がスキー旅行の減少であることが明らかとなった(図一12)。

このスキー旅行について、最も多く行っていた1966-1975年生の世代の時系列変化を見てみると、旅行形態の明確な変化が見て取れる。20歳代のときは友人などと旅行していたのが、30歳代になるとほとんどが家族旅行になっている。また、今後のことを考えた場合、家族旅行によって次世代にこれらスポーツを経験させることが重要な一つの視点になる。

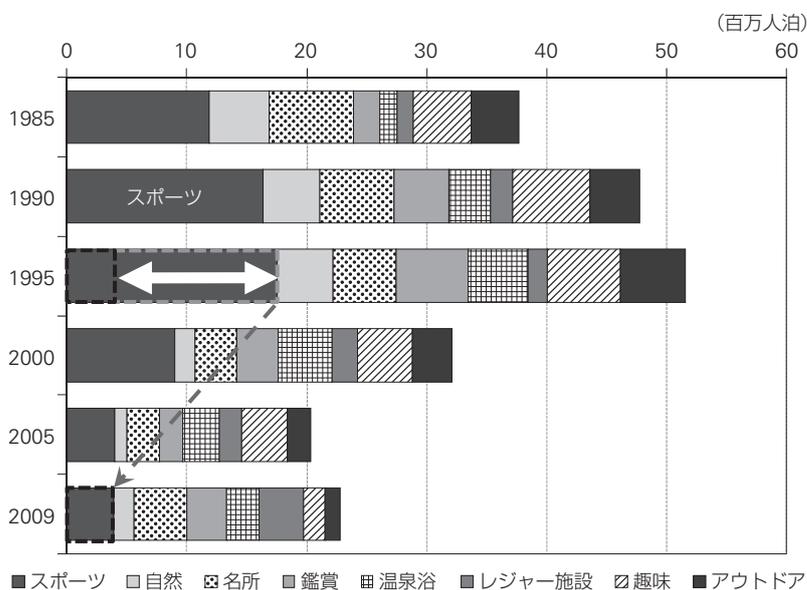
20歳代の旅行形態別の総泊数の推移を見ると、家族旅行は横ばい、友人などとの旅行は減少、そしてひとり旅が大きく増加している(図一13)。このことから若者の個人行動化の進行が表れている。

次に、地域ブロック別の旅行者数の変動分析について紹介する。ここでは全国を10の地域ブロックに分け、その地域ブロック間の年間旅行者数(OD量)を時系列に分析した。1985年から1990年の変化では訪問先が増加、多様化している時代であった。1990年から1995年では訪問先が増加するというよりは、特定のODで旅行者数が増加している。これ以降は旅行者数の減少時代に入り、1985年から1990年にかけて増えたODが消え、全体的に旅行者数が減っていることが見て取れる。これを地域ブロックごとの来訪者数で見ると、1995年まで甲信越や中部ブロックで大きく来訪者が増加し、その後その2地域で大きく減少している(図一14)。

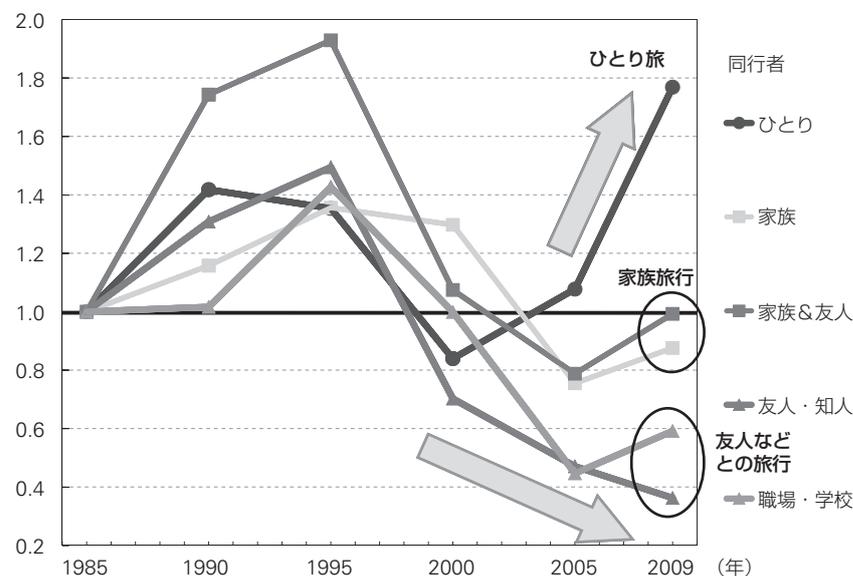
一方で北海道や1都3県では近年で



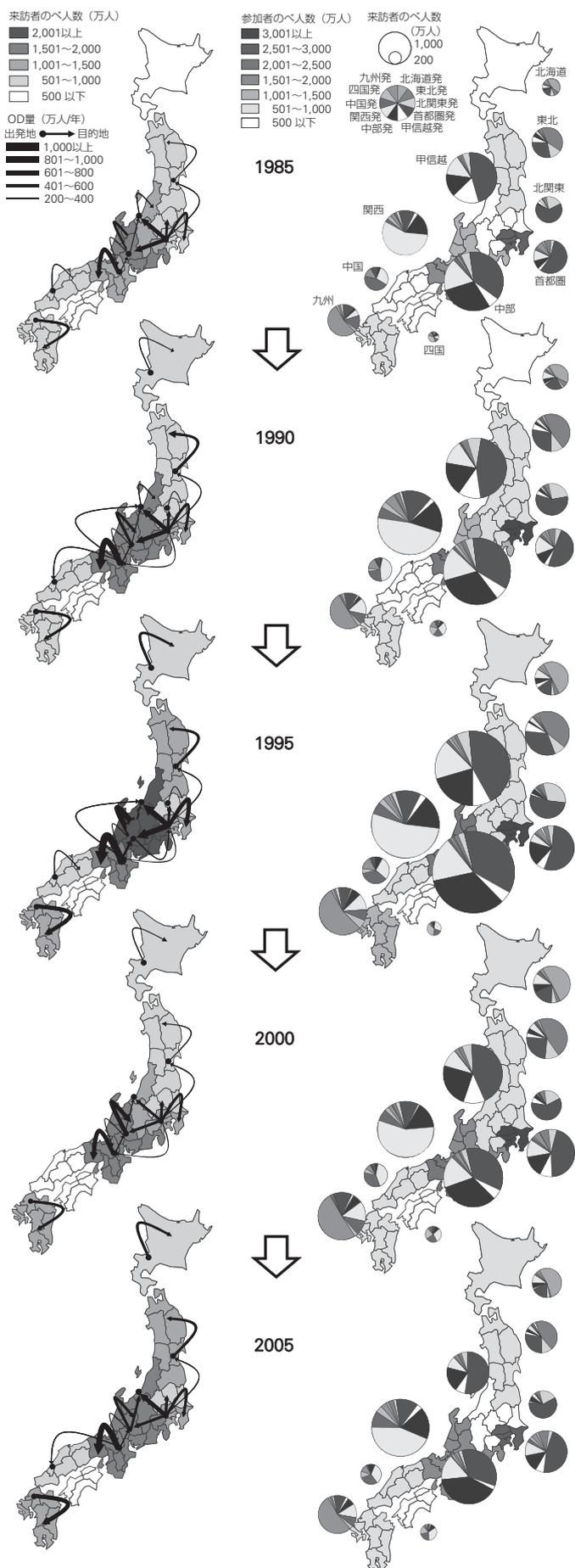
■図一11 年齢階層別の宿泊数の推移



■図一12 主活動別の総泊数の時系列変化(20歳代)



■図一13 旅行形態別の総泊数の推移(1985年を1.0)(20歳代)



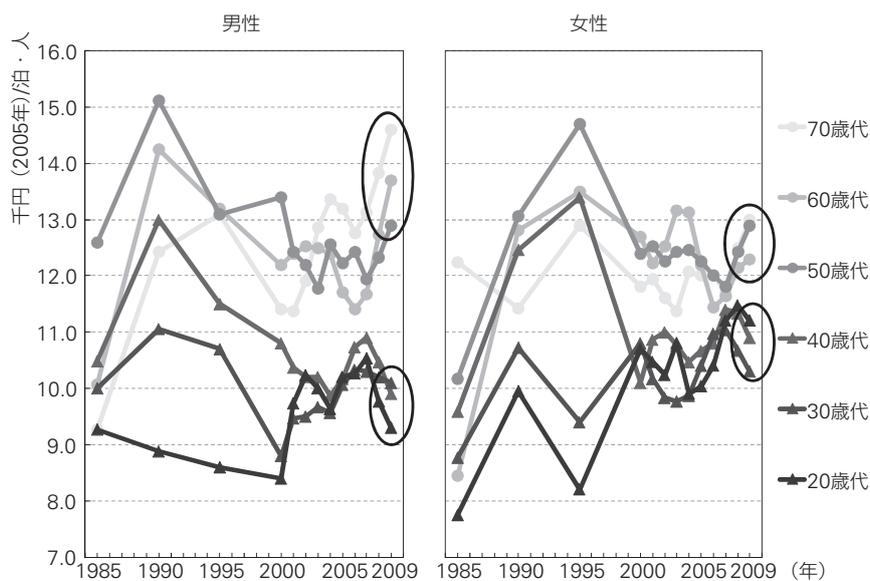
■図—14 宿泊観光旅行者の動き

もさほど減少はしていない。ただし、だからといって、それら地域でも安心してはいけない。なぜなら、例えば、北海道を見てみると、来訪者数は増加しているも総泊数は減少しており、平均宿泊数も減少しているからである。また北海道内での移動や1泊旅行が増加している一方で、大きなパイである首都圏等からの来訪者は減少し、4泊以上の長期旅行・周遊行動は大きく減少している。

最後に、宿泊費に関する分析を紹介する。総泊数が減少したとしても宿泊単価が上がれば観光消費を上げることができる。1985年以降の1人あたりの1泊の宿泊費を見ると、バブル期に大きく増加し、その後、緩やかに減少、近年は再び上昇傾向にあり、現在はバブル期の水準にまで上昇している。年齢階層別に見ると、バブル期で若年層と高齢層で平均宿泊費の差が拡がり、その後2007年くらいまでその差が減少し続け、最近になって再びその差が大きく拡がり2極化している。男女別に見ると、男性の高齢層が大きく宿泊費が増加し、男性の若年層が減少しているのに対し、女性では高齢層と若年層の差は比較的小さい(図—15)。高額支出層(宿泊費2万円以上/泊)の旅行形態を見ると、50歳未満では家族旅行が多く、50歳以上では夫婦旅行が多いことがわかり、ここが重要なターゲットとなり得る。

以上のように、既存の観光統計データを利用し、国内宿泊観光行動の特性や過去のトレンドを見ることで、旅行者属性や地域によって傾向が大きく異なり、年齢、世代、地域、旅行目的別の対応が必要なることがわかる。本研究では、長期のトレンドを分析したが、短期のマーケティングや個別の詳細な分析を加え、効果的な観光施策の検討のための情報となればと考えている。

今後の観光施策のターゲットおよび若年層の観光離れへの対応についてまと



■図一15 1泊あたり平均宿泊費の推移(性・年齢階層別)

めると、高齢層は、旅行者数も多く、高額旅行も実施しているため、高齢者(特に、団塊世代)は引き続きターゲットとなる。しかし、これもあと10年15年の話でいつまでも続かない。これからは、特に団塊ジュニア世代の家族旅行が重要なターゲットとなる。今回述べたように、今の20歳代には価値観の変化からこれまでの対応では効果が少ないため、再教育といった取り組みも必要かもしれない。また、ひとり旅は、観光による経験等の意味では課題が残るが、観光消費に着目すればターゲットの1つになり得る。今の20歳代に対する施策は難しいところがあるが、結婚や子供ができたときなど、旅行形態を変えるときがチャンスである。さらに20歳以下への施策も重要であり、その意味では家族旅行や孫との旅行も重要となる。

最後に、大学生の時間の使い方についてであるが、一番感受性の高い時期であり、「今しかできない!」ということ伝え、観光旅行のインセンティブを与えること、早いと大学2年生から始まる就職活動の開始時期の見直し、またダブルスクールのあり方(たいては勉強もできていない?)などについて再考が必要ではないかと考えている。

■ 質疑応答

Q データに基づく貴重な分析で勉強になった。若者の旅行離れについては過去のトレンドよりも生活行動・様式が変わったことを分析することが重要であることを改めて感じた。スキー離れについては、北海道でも学校教育でスキーを止めているが、再び始めようとしている動きもある。そのような人達が北海道から東京に出てきてスキーのリーダー的存在になることも重要ではないか。また、個人的な考えであるが、長期休暇を定着させて、個人個人が使える自由な時間を増やし、その自由な時間を何に使いたいのか、どのように使いたいかを考えさせることが重要ではないか。

A 学校教育の役割は重要である。修学旅行でスキーを経験していたこともスキーブームに繋がった要因であると考えられる。海外旅行についても同じで、卒業旅行や新婚旅行での経験など、最初の障壁を超えることが重要である。スキーをやっていた世代が現在、親になっているため、家族旅行などを通じて彼らの子供の世代に繋げる取り組みも必要であると思う。

C 世界一周旅行をした大学生の体験記を他の学生に話したとき、みな目を輝かせて興味深く聞いていた。広告や宣伝のみでは観光に対する反応が小さいときもあるが、体験を伝えることで大きな反応が得られることもある。若者に興味を持たせる可能性はまだあると感じている。

Q バブル期に学生として過ごしていたが、バブルの真ただ中で可処分所得もかなり高かったと思う。消費性向に心理的な要因も影響しているのは確かだと思うが、マクロ経済の問題も大きく影響していると感じる。観光研究の世界ではそれは常識として正しいとされているのか。

A 観光関連の研究者の間では、所得と観光活動の関係については以前から認識されていたことだった。また、今回、株価のデータを利用した理由はGDPと観光活動の関連性が低かったためである。他の経済指標についても検討していきたい。

A 2005年以降の観光需要の回復はマクロ経済の回復が影響していると考えられる。

Q 10歳代・20歳代に焦点をあてて分析しているが、その世代の回答には「なんとなく」が多い。「なんとなく観光に行かなかった」など、その回答結果だけからだと本当の理由がわからないのではないかと。むしろ、高齢層など、積極的に観光に行くようになった人を対象に、その理由や原因を分析することも重要だと思う。スキー旅行の減少の話があったが、この理由を突き詰めて分析できれば若者の観光離れの一因がわかるかもしれない。

ただ、若者に対して、観光を行うように促すことは無理であると思う。経済界に働きかけて、就職シートに過去2年間どこを訪ねてどのようなことを学

んだかを必ず書かせ、その内容を評価に加えるなども一つのアイデアではないか？

A 若者の調査に関する回答についてはご指摘の通りである。今回の分析では実際に旅行を行った人のデータを使用している。

A 高齢者の観光旅行は、総数としては増えているが1人あたりでは減っており、一方で使用するお金は増加している。

Q 日本では以前から1泊2食の料金設定が多く、海外では泊食分離が行われていた。団体旅行から個人旅行へシフトしていく中で、日本でも泊食分離をしないと個人やグループ旅行のニーズに応えられないと考え、そういうホテルを作ってきた。元気のある温泉宿ではそのようなところも増えている。一方で、コストを下げるために、朝早くに朝食を済ませ、布団もあげてしまう、一人では泊めてくれない、といったように、旅をする側と受け入れる側の乖離が大きくなってしまっている。このような乖離は、設問が用意されたアンケートではよくわからないため、ディスカッション形式のような

形で、そのような乖離を見つけていけないといけない。ひとり旅志向については、学校などでグループワークをやらせるといった取り組みなどしないと根本的な解決に繋がらないかもしれない。

A 供給側のサービスの実態と需要側ニーズとの乖離についても今後調べていきたいと考えている。なお、当研究所のグループ研究などでも供給側の研究を行っているので参考させていただきたい。

C データ分析からでてきた傾向をどう政策に結び付けるかが重要である。マクロでは人々が何に情熱があって、その結果どこに旅行に行くのか、といった情報を集めることが重要である。そういったことを調べるツールとして、昔、観光行政をやっていたときには旅行業者の力が重要だった。これから研究する上で、旅行業者にどう働きかけて調査をするか、または個人旅行に対してはインターネット経由などで調査する必要があるのではないか。

Q 昔は旅行業者が手配する団体旅行

は4割程度であったが、今はどの程度なのかわかるのか？

A アンケートベースではわかるが、総量として実態は把握できていない。

C 我々もスキー場のリフトを提供している会社として、ずっとスキー場の動向についてはアンケート調査を行っているが、いかにせん顕在化したスキーに来ている人へのアンケートなので、スキーに来ていない人の理由がわからないのが大きな課題である。本来はもっと早くに対応をしなくてはならなかったと反省している。今回、地域間流動も含めて貴重なデータを示していただき、今後、我々供給者側とも協調して、若者の観光離れに対処できたらと期待している。

C 最近では世界一周旅行なども流行っており、そのような旅行に奨学金がでることもある。LCCも増えてきて海外旅行も行きやすくなった。

(とりまとめ：日比野直彦、奥山忠裕、平田輝満)